

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	市営住宅等管理事業						継続		
コード	24	-	72	-	02	-	00	予算事業名	市営住宅等管理
担当部署	建設部	建築住宅課			市営住宅担当			予算事業コード	会計 10 款 08 項 05 目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	義務
基本目標(章)			実施計画事業名	-		
方向性(節)			個別計画等の名称	-		
施策			当事業に関連する事務事業	-		
細施策						
事業実施の根拠となる法令・条例等	公営住宅法					

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市営住宅入居者に対し、良好な住環境を提供し、その維持・保全を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	適時、老朽箇所・不具合箇所等の修繕を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	193,276	224,167	216,722	210,234	211,504	
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	189,498	218,599	213,208	208,952	211,504	211,504
人件費 B	66,033	29,348	29,348	29,348	29,348	29,348
総コスト(C=A+B)	255,531	247,947	242,556	238,300	240,852	240,852
正規職員(1年間の従事人数)	9.00人	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	7,611	5,301	4,940	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(=C-D-E)	247,920	242,646	237,616	238,300	240,852	240,852

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
市営住宅等の修繕件数	件	290	190	164	182	190	28年度 200
指標の定義・説明							年度
指標の定義・説明							年度
指標の定義・説明							年度
指標の定義・説明							年度
指標に基づく評価	厳しい財政状況の中、予算が要求どおり確保されなかったが、可能な限りの修繕を実施した。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題		
平成21年10月から埼玉県住宅供給公社による管理代行を導入したが、十分な予算を確保できないている。安定的な管理の面からも十分な予算の確保が望まれる。			
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)			
他市では、管理代行の予算不足を公社からの持ち出しで賄っているという事例があり、事業推進の面からも、このような事態は避けなければならない。			
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響			
市営住宅は適切な維持・管理のうえで、入居者に良好な状態で供給されるべきものであり、今後も適切な修繕が必要である。			

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		建設部				建築住宅課	市営住宅担当
事務事業名称		24	72	02	00	市営住宅等管理事業	
今後3年間の方向性	25年度	継続					
	26年度	継続					
	27年度	継続					